

自民党 県会報告 第205号

2月県議会 定例会 会期 2月13日(月)～3月17日(金)

福島未来を全力で切り拓く

2月定例会は新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで開会され、令和5年度一般会計当初予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など95件を可決いたしました。

自民党議員会からは、代表質問1名、追加代表質問1名、一般質問8名、総括質問4名が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策や第2期復興・創生期間の折り返しとなる令和5年度の取組についていたしました。

令和5年度予算の主な内容については以下の通りです。

令和5年度一般会計当初予算 1兆3,382億円
うち復興・創生分 2,582億円

【主な内容】

- 廃炉関連産業集積基盤構築事業 (1億660万円)
- 避難地域への移住促進事業 (17億6,030万円)
- 防災情報発信高度化事業 (3億7,272万円)
- 福島イノベーション・コースト構想推進事業 (7億291万円)
- ふくしまメタガ改善チャレンジ事業 (9,965万円)
- 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業 (5億4,182万円)
- 福島県農業経営・就農支援センター運営事業 (5,980万円)
- 「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業 (1億4,600万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置について適切な対応を求める意見書
- ALPS処理水の取扱いに係る責任ある対応を求める意見書
- 除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速化を求める意見書
- 建築物石綿含有建材事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担軽減措置を求める意見書



代表質問(令和5年2月20日)



自民党議員会を代表して、幹事長の西山尚利議員(福島市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q 令和5年度当初予算をどのような考えの下で編成したのか。

A 内堀知事

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰に対応し、本県の復興と地方創生を加速させるため、震災の第2期復興・創生期間以降も見据えた中長期にわたる安定的な財政基盤を堅持し、福島の未来を切り拓いていく。

Q 再生可能エネルギー関連産業を支える人材の育成にどのように取り組むのか。

A 商工労働部長

人材育成のために教育訓練や、実践研修・資格取得等に必要な経費の助成を行っており、新年度においてはより実践的な教育訓練を実施するとともに、再生可能エネルギー関連産業を担う人材育成に取り組む。

Q 県産品の輸出拡大にどのように取り組んでいくのか。

A 観光交流局長

現地の方々に直接県産品の魅力を伝えるため、米国へトップセールスを行い、米国への輸出量の全体は昨年度の10倍を超える24トンに達し、着実に成果となって現れている。今後も県産品の魅力を海外の方々に直接伝え、「ふくしまプライド。」を世界に広く発信していく。

Q 公立小中学校教員の算数・数学の指導力向上にどのように取り組むのか。

A 教育長

現在行っている研修支援チームの学校訪問に加え、新たに退職校長等を学力向上支援アドバイザーとして県内7地区に10名配置し、児童生徒一人一人の課題に応じた指導を充実させるため助言を行う。

県土強靱化のための予算

令和5年度土木部当初予算
2,062億5,997万円

前年度土木部当初予算額1,819億4,065万円に対し、
243億1,933万円の増、対前年度比113.4%

「第2期復興・創生期間」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の3年目となる折り返しの年を迎えることから、事業終期を見据え、「震災復興」、「防災・減災、国土強靱化」を着実に進めるとともに、「地方創生」に関する施策について重点的に取り組みます。

【主な内容】

- 避難者・帰還者向け災害公営住宅等の整備 (107億8,100万円)
- 公共土木施設等の災害復旧 (173億2,900万円)
- 防災・減災、国土強靱化に向けた道路の機能強化 (46億5,400万円)
- 河川・海岸などの適正な維持管理による安全・安心の確保 (122億1,400万円)
- 空き家を活用した地域の活性化・復興の推進 (1億4,600万円)

自民党議員会の活動

政務調査部会の開催

自民党議員会の政務調査会には6つの部会(総務・企画環境・福祉公安・商労文教・農林水産・土木)があり、各定例会ごとに調査部会を定期的に開催し、地域の政策課題や県民から提出される請願・意見書等について議論しております。



▲ 2月22日 土木部会



2月定例会では、令和5年度当初予算などについて、県執行部と協議をし、予算成立に向け取り組みました。

◀ 2月28日 農林水産部会

